

(様式 1 - 3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	19	事業名	高台移転等に伴う道路整備 (小浜)		事業番号	D-2-5
交付団体		いわき市	事業実施主体 (直接/間接)		いわき市 (直接)	
総交付対象事業費		373,173 (千円)	全体事業費		373,173 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地地区画整理事業等) により基盤整備を行う区域において、一体的に街路整備事業を行う。</p> <p>【整備予定路線】</p> <p>○小 浜 : (都) 勿来・小浜線 (小浜工区)</p> <p>【復興ビジョン】</p> <p>○取組の柱 1 被災者の生活再建</p> <p>主な取組み : 津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。</p> <p>○取組の柱 2 社会基盤の再生強化</p> <p>主な取組み : 被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。</p> <p>【復興事業計画 (第一次)】</p> <p>○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生</p> <p>取 組 名 : 被災市街地復興土地地区画整理事業</p> <p>取組内容 : 広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。</p> <p>○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト</p>						
当面の事業概要						
<p>H24 測量・設計</p> <p>H25 測量・設計、用地買収、工事</p> <p>H26 測量・設計、用地買収、仮換地指定、移転補償、工事</p> <p>H27 移転補償、工事</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。</p> <p>【国土交通省の直轄事業による調査結果 : 勿来 (小浜) 地区】</p> <p>死者 : 1 名</p> <p>全壊・大規模半壊 : 43 棟</p> <p>半壊・一部損壊 : 13 棟</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
海岸堤防の復旧 (TP. 7. 2)、河川の復旧 (渚川)、港湾施設の復旧 (小浜漁港) 等						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1 - 3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	20	事業名	高台移転等に伴う道路整備 (岩間)	事業番号	D-2-6
交付団体		いわき市	事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)	
総交付対象事業費		452,586 (千円)	全体事業費	452,586 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業等) により基盤整備を行う区域において、一体的に街路整備事業を行う。</p> <p>【整備予定路線】</p> <p>○岩 間 : (都) 勿来・小浜線 (岩間工区)</p> <p>【復興ビジョン】</p> <p>○取組の柱 1 被災者の生活再建</p> <p>主な取組み : 津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。</p> <p>○取組の柱 2 社会基盤の再生強化</p> <p>主な取組み : 被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。</p> <p>【復興事業計画 (第一次)】</p> <p>○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生</p> <p>取 組 名 : 被災市街地復興土地区画整理事業</p> <p>取組内容 : 広域かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。</p> <p>○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト</p>					
当面の事業概要					
H24 測量・設計、用地買収 H25 測量・設計、用地買収、移転補償 H26 移転補償、工事 H27 移転補償、工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。</p> <p>【国土交通省の直轄事業による調査結果 : 勿来 (岩間) 地区】</p> <p>死者 : 7 名</p> <p>全壊・大規模半壊 : 142 棟</p> <p>半壊・一部損壊 : 47 棟</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
海岸堤防の復旧 (TP. 7. 2) 等					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	73	事業名	道路事業(市街地相互の接続道路等)	事業番号	D-1-9
交付団体	福島県		事業実施主体(直接/間接)	福島県	
総交付対象事業費	2,314,293(千円)		全体事業費	2,314,293(千円)	
事業概要					
<p>小名浜地区では、東日本大震災により、産業・物流拠点の小名浜港や区画整理事業区域、観光振興拠点のアクアマリンパーク等が甚大な津波被災を受けた。</p> <p>本事業は、震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を早期に行うため、被災市街地復興土地区画整理事業区域に接した街路を一体的に整備するものである。</p> <p>被災を受けた港湾施設やアクアマリンパーク等は復旧されつつあるが、小名浜の回遊や交流を促進するためには、今後実施する区画整理内の街路に接し港と既成市街地を結ぶ本路線の一体的な整備が必要である。地域住民や市、県などの関係機関が連携して都市基盤を整備することにより、いわき市の新しい復興まちづくりに寄与するものである。</p> <p>■整備予定路線</p> <p>(都)平磐城線小名浜工区 L=324m W=13.0(29.25)m</p> <p>調査、用地補償、本工事</p> <p>■いわき市復興事業計画(第一次)</p> <p>○取組の柱4 経済・産業の再生・創造 (4)復興のシンボルとしての拠点整備</p> <p>取組名:小名浜港周辺地域の復興</p> <p>取組内容:当該エリアのうち、その中心に位置する小名浜港背後地については、土地区画整理事業により福島臨海鉄道貨物ターミナルの移転を行い、臨港地区と既成市街地を(都)平磐城線で繋ぐとともに、都市センターゾーンに民間活力を導入する。</p> <p>○重点施策5 小名浜港周辺地域の一体的な整備・再生プロジェクト</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度> 地域等の合意形成・用地物件調査及び用地買収1式</p> <p><平成25年度> 用地買収及び電線共同溝設計業務</p> <p><平成26年度> 用地買収及び電線共同溝着工</p> <p><平成27年度> 電線共同溝工及び改良舗装工</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当該地区では、東日本大震災の大津波により、港湾区域、区画整理事業区域、区画整理に接する既成市街地が浸水し、壊滅的な被害を受けた。</p> <p>【国土交通省の直轄事業による調査結果:小名浜(市街地)地区】</p> <p>全壊・大規模半壊308棟、半壊・一部損壊321棟</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

--

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	85	事業名	道路事業（市街地相互の接続道路等） （一）豊間四倉線		事業番号	D-1-10
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）		福島県（直接）	
総交付対象事業費		1,359,400（千円）	全体事業費		1,359,400（千円）	
事業概要						
<p>津波による甚大な面的被害を受けた地区（平豊間地区）において、土地区画整理事業により形成される再生市街地の幹線道路であり、健全な市街地の復興再生に寄与する県道の整備を実施することにより、安全・安心なまちの復興再生を推進する。</p> <p>・道路改築 L=1,586m W=6.0(14.0)m ・調査設計、本工事</p> <p>『市復興事業計画』 取組の柱 3：社会基盤の再生・強化</p> <p>主な取組：被害の大きかった沿岸地域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。</p> <p>『市復興事業計画（第一次）』 取組の柱 3：社会基盤の再生・強化</p> <p><u>主な取組</u>：広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。</p> <p>○<u>重点施策：津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト</u></p> <p>『県復興事業計画（第一次）』 重点復興計画重点 1-1：津波被災地復興まちづくりプロジェクト</p> <p>目指す姿：津波により甚大な被害を受けた沿岸地域において、「減災」という視点からソフト・ハードが一体となり、防災機能が強化されたまちが生まれている。</p> <p>内 容：海岸堤防の嵩上げ、防災緑地、道路、鉄道、土地利用の再編など、複数の手法を組み合わせた「多重防御」による総合的な防災力が向上したまちづくり。</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 24 年度> ・地域の合意形成 ・測量調査設計（道路詳細設計等）</p> <p><平成 25 年度> ・用地補償（市区画整理により実施） ・調査設計（橋梁詳細設計等）</p> <p><平成 26 年度> ・工事</p> <p><平成 27 年度> ・工事</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>当該地区は東日本大震災の大津波により、地区の大部分が浸水し、多くの家屋はもとより、市の観光拠点である豊間海水浴場など、街全域が壊滅的な被害を受けるとともに、多数の犠牲者を出した。当該路線は、平豊間地区の救助・救援活動のための機能を果たすべき唯一の道路であったが、大津波によりほとんどの区間が被災し、車両の通行ができず、諸活動に困難を極めたことから、道路幅員の拡幅を行い、隣接する市街地と接続することで、復興再生を推進するものである。</p> <p>【国土交通省による被害状況調査結果：平（豊間）地区】</p> <p>死者：74 名、全壊及び大規模半壊：617 棟、半壊及び一部損壊：93 棟</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
<p>・海岸災害復旧（豊間地区海岸）L=1,250.0m、漁港海岸災害復旧（豊間地区）L=1,129m</p> <p>・河川災害復旧（諏訪川）L=467.7m</p>						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	204	事業名	造成宅地滑動崩落対策施設用地取得事業	事業番号	◆D-14-2-1
交付団体	いわき市		事業実施主体 (直接/間接)	直接	
総交付対象事業費	4,425 (千円)		全体事業費	4,425 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により、泉もえぎ台地区の造成宅地が大規模に滑動崩落し、甚大な被害を受けた。当該宅地を復元・強固にするため、東日本大震災復興交付金・基幹事業である「造成宅地滑動崩落緊急対策事業」において、地権者の施工同意を受け民有地内に擁壁工、受圧板、法枠工、大型かご、固結工及び排水明暗渠を、また滑動崩落の直接的な原因となった地下水位を低下させるため、集水井及び集排水ボーリングを施工した。</p> <p>今後の維持管理について地権者、地区住民等と協議を重ね、このうち団地全体の滑動崩落を防止するための最重要施設である集水井について、底地を含めて当該施設を市で一体管理を行う必要があるため、用地を取得しようとするもの。</p> <p>【概要】 集水井 N=3 箇所</p> <p>○用地購入費：対象区域の面積 10.0ha (100,000 m²) のうち 130 m²</p> <p>※ 滑動崩落対策施設のうち、最重要施設である「集水井」を設置した用地を、各筆分筆の上、必要最小限で取得するもの。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『市復興事業計画』</p> <p>取組名：取組みの柱 3 社会基盤の再生・強化 宅地・団地被害に対する支援</p> <p>取組内容：造成地盛土の滑動崩落による被害を受けた住宅団地の復旧について、整備を図る。</p>					
当面の事業概要					
平成 27 年度 用地取得					
東日本大震災の被害との関係					
<p>平成 23 年 3 月 11 日発生 of 東北地方太平洋沖地震により、これまで安定していた盛土造成宅地が滑動崩落したもの。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>団地内の市道については、公共土木施設災害復旧事業（道路災）において、道路の路面復旧、抑止工（地盤改良）及び横ボーリング工の採択を受けたが、あくまで道路に着目した災害復旧であるため、造成宅地の再度災害防止の観点で道路災との調整を図りながら対策を行う必要がある。</p> <p>道路災：23 年災第 1581 号 萱手 19 号線外 11 路線道路災害復旧工事【竣工済】</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号	D-14-2				
事業名	造成宅地滑動崩落緊急対策事業（泉もえぎ台）				
交付団体	いわき市				
基幹事業との関連性					
<p>当該造成宅地は地下水が高いことから、集排水ボーリング（地中に横方向に管を設置するもの）を施工し地下水の排水を行うことにより地盤の安定を図ろうとするものであるが、ボ</p>					

ーリングの延長が長くなるため、工事施工上及び管理上（定期的にボーリングの管理をしないと管が詰まり、排水ができなくなる）、集水井を設置する必要がある。

工事施工に際し、集水井の設置場所について、適地と考えられる場所が民有地であったが、緊急を要すること、維持管理主体の検討（地元との協議等）に時間を要することから、地権者から施工同意を受け、基幹事業により工事を施工した。

集水井については、施設の維持管理等を適切に行い、当該団地で生活再建する被災者等を含めた地区住民の安全・安心に寄与するため、市が用地・施設とも管理を行うことが適当であるため用地を取得しようとするものであり、よって当該事業は基幹事業との関連が密であり、効果促進事業として申請するものである。